



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場取引所 東 札

上場会社名 クワザワホールディングス株式会社

コード番号 8104 URL <https://www.kuwazawa-hd.co.jp/>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 桑澤 嘉英

問合せ先責任者 （役職名） 常務執行役員経営企画部長 （氏名） 藤田 聡史 TEL 011-860-5080

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	15,008	3.5	137	116.5	268	51.6	127	48.6
2026年3月期第1四半期	14,496	△0.5	63	—	176	186.2	85	549.7

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 249百万円（181.3％） 2026年3月期第1四半期 88百万円（247.6％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	8.60	—
2026年3月期第1四半期	5.72	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	45,083	17,136	37.8
2026年3月期	44,296	17,271	38.8

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 17,027百万円 2026年3月期 17,169百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	68,000	4.9	1,650	19.7	1,800	6.2	1,150	6.7	77.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	16,694,496株	2026年3月期	16,694,496株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,901,192株	2026年3月期	1,901,076株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	14,793,304株	2026年3月期1Q	14,970,287株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果に支えられ、景気は緩やかな回復基調を維持しました。一方で、円安の長期化や物価高騰の継続、米国の通商政策や中国経済の減速懸念、ウクライナやホルムズ海峡など地政学的リスクの高まりを背景に、景気は一部に弱含みの兆しも見られ、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、労務費や資材価格など建設コストの上昇が続く厳しい経営環境の中、新設住宅着工戸数は前年度4月に施行された法改正の影響による減少からの反動もあり増加に転じました。また、民間投資や公共投資は引き続き堅調に推移しました。

このような環境において当社グループは市場の変化を素早く認識して対応するため、人材の確保及び育成やDXへの取り組みの強化に努めるとともに、既存取引先との関係強化、原価削減による売上総利益率の向上、施工体制の強化、新規取引先の開拓など販売シェアを拡大するための施策を実施しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高150億8百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益1億37百万円（同116.5%増）、経常利益2億68百万円（同51.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億27百万円（同48.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(建設資材)

基礎資材は主力市場である北海道において公共投資増加の影響により道央エリアや道南エリアを中心として好調に推移しました。また、建設資材は顧客との信頼関係の維持・構築や利益率の向上に努めたことに加え、住設関係における受注の増加などが重なり伸長した結果、売上高は88億26百万円（前年同期比9.1%増）、セグメント利益は1億31百万円（同142.3%増）となりました。

(建設工事)

建設工事全体としては弱含みな推移となりましたが、売上原価の削減により利益確保に努めた結果、売上高は51億10百万円（前年同期比5.3%減）、セグメント損失は84百万円（前年同期はセグメント損失88百万円）となりました。なお、建設工事の完工時期が下期中心となるため、利益面において著しく低下する季節特性があります。

(資材運送)

公共投資増加の影響により基礎資材運送を中心として好調に推移した結果、売上高は9億16百万円（前年同期比7.5%増）、セグメント利益は57百万円（同37.5%増）となりました。

(不動産賃貸)

賃貸収入が安定的に推移した結果、売上高は66百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益は50百万円（同5.0%減）となりました。

(その他)

太陽光発電事業が弱含みで推移した結果、売上高は87百万円（前年同期比3.5%減）、セグメント利益は17百万円（同23.5%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ7億86百万円増加して450億83百万円となりました。流動資産は同1億91百万円増加して349億96百万円、固定資産は同5億94百万円増加して100億86百万円となりました。流動資産の増加の主なものは、電子記録債権の増加によるものであります。固定資産のうち有形固定資産は、同1百万円減少して59億46百万円となりました。無形固定資産は、同3億91百万円増加して4億87百万円となりました。投資その他の資産は、同2億5百万円増加して36億52百万円となりました。固定資産の増加の主なものは、無形固定資産に含まれているソフトウェア仮勘定の増加によるものであります。

(負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ9億22百万円増加して279億46百万円となりました。流動負債は同8億94百万円増加して263億38百万円となりました。固定負債は同27百万円増加して16億8百万円となりました。流動負債の増加の主なものは、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。固定負債の増加の主なものは、その他に含まれている繰延税金負債の増加によるものであります。

(純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ1億35百万円減少して171億36百万円となりました。この減少の主なものは、利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の38.8%から37.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年5月15日の「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,330	7,288
受取手形、売掛金及び契約資産	15,563	15,861
電子記録債権	7,432	8,668
商品及び製品	717	943
販売用不動産	819	846
未成工事支出金	402	644
原材料及び貯蔵品	56	65
その他	511	700
貸倒引当金	△28	△22
流動資産合計	34,805	34,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,515	2,490
土地	3,196	3,196
その他（純額）	236	260
有形固定資産合計	5,948	5,946
無形固定資産		
その他	95	487
無形固定資産合計	95	487
投資その他の資産		
その他	3,522	3,727
貸倒引当金	△76	△75
投資その他の資産合計	3,446	3,652
固定資産合計	9,491	10,086
資産合計	44,296	45,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,008	12,943
電子記録債務	10,987	11,167
短期借入金	130	160
1年内返済予定の長期借入金	1,375	160
未払法人税等	310	159
賞与引当金	243	136
完成工事補償引当金	53	53
その他	1,334	1,557
流動負債合計	25,443	26,338
固定負債		
長期借入金	318	311
退職給付に係る負債	104	111
資産除去債務	22	22
厚生年金基金解散損失引当金	224	224
その他	911	938
固定負債合計	1,581	1,608
負債合計	27,024	27,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	333	333
利益剰余金	16,488	16,230
自己株式	△608	△608
株主資本合計	16,630	16,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	539	655
その他の包括利益累計額合計	539	655
非支配株主持分	102	108
純資産合計	17,271	17,136
負債純資産合計	44,296	45,083

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	14,496	15,008
売上原価	12,415	12,824
売上総利益	2,080	2,183
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	816	864
その他	1,200	1,181
販売費及び一般管理費合計	2,016	2,045
営業利益	63	137
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	20	20
持分法による投資利益	68	54
雑収入	31	60
営業外収益合計	129	145
営業外費用		
支払利息	13	12
雑損失	2	2
営業外費用合計	16	15
経常利益	176	268
特別利益		
固定資産売却益	6	20
特別利益合計	6	20
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	183	288
法人税等	93	155
四半期純利益	89	133
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	85	127

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	89	133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	115
その他の包括利益合計	△0	115
四半期包括利益	88	249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84	242
非支配株主に係る四半期包括利益	3	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	不動産 賃貸	計				
売上高									
一時点で移転さ れる財	8,088	2,131	849	—	11,070	90	11,160	—	11,160
一定の期間にわ たり移転される 財	0	3,265	—	—	3,266	—	3,266	—	3,266
顧客との契約か ら生じる収益	8,089	5,396	849	—	14,336	90	14,427	—	14,427
その他の収益	—	—	2	66	69	—	69	—	69
外部顧客への売 上高	8,089	5,396	852	66	14,405	90	14,496	—	14,496
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	209	96	78	57	441	△0	441	△441	—
計	8,298	5,493	931	123	14,847	90	14,937	△441	14,496
セグメント利益 又は損失(△)	54	△88	41	53	60	22	83	△19	63

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業、保険代理店事業及び車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△19百万円には、セグメント間取引消去△372百万円、各報告セグメントに配分していない全社利益352百万円が含まれております。全社利益は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の収益及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	不動産賃貸	計				
売上高									
一時点で移転される財	8,641	2,278	914	—	11,834	87	11,921	—	11,921
一定の期間にわたり移転される財	184	2,832	—	—	3,017	—	3,017	—	3,017
顧客との契約から生じる収益	8,826	5,110	914	—	14,851	87	14,939	—	14,939
その他の収益	—	—	2	66	68	—	68	—	68
外部顧客への売上高	8,826	5,110	916	66	14,920	87	15,008	—	15,008
セグメント間の内部売上高又は振替高	192	88	82	56	420	0	421	△421	—
計	9,019	5,199	999	123	15,341	87	15,429	△421	15,008
セグメント利益又は損失(△)	131	△84	57	50	155	17	173	△35	137

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業、保険代理店事業及び車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△35百万円には、セグメント間取引消去△535百万円、各報告セグメントに配分していない全社利益499百万円が含まれております。全社利益は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の収益及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	67百万円	66百万円